



平成 20 年 4 月 24 日

各 位

会 社 名 株式会社 フ ジ ト ミ  
 代表者名 代表取締役社長 細 金 英 光  
 ( J A S D A Q ・ コード 8 7 4 0 )  
 問 合 せ 先 取締役管理本部長 新 堀 博  
 電 話 0 3 - 3 2 0 9 - 5 5 0 0

平成 20 年 3 月期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ

平成 19 年 11 月 15 日付「平成 20 年 3 月期中間決算短信」で発表した業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期通期(連結・個別)業績予想の修正

(1) 連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	上限 2,700	80	160	130
	下限 1,600	△970	△900	△900
今回修正 (B)	2,255	△546	△465	△775
増減額 (B-A)	上限比 △445	△626	△625	△905
	下限比 655	424	435	125
増減率	上限比 △16.5%	—	—	—
	下限比 40.9%	—	—	—

【ご参考】

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前期(平成 19 年 3 月期)実績	2,581	△507	△436	△527

(2) 個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	上限 1,850	0	80	70
	下限 1,000	△770	△700	△700
今回修正 (B)	1,593	△415	△328	△612
増減額 (B-A)	上限比 △257	△415	△408	△682
	下限比 593	355	372	88
増減率	上限比 △13.9%	—	—	—
	下限比 59.3%	—	—	—

【ご参考】

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前期(平成 19 年 3 月期)実績	1,659	△666	△597	△629

## 2. 修正理由等

商品取引員に対する勧誘規制の強化などで、わが国商品先物取引市場におきましては市場規模の縮小が続いており、業界の環境が大きく変化するなか、精度の高い業績予想が困難であるため、当社グループは、平成20年3月期の予想業績をレンジ形式で開示しておりましたので、現在までの集計結果に基づく平成20年3月期の業績見込をお知らせするものであります。

なお、前回予想の上限は、平成19年3月期（通期）並の市場環境下で、受託業務、自己売買業務共に概ね順調に推移した場合（平成19年3月期対比で、勧誘規制の強化等に伴う市場規模縮小の影響が殆どなく、当社グループの売買状況等の要因による増収が連結で概ね5%、個別で概ね10%となった場合）を、また、前回予想の下限は、市場環境が厳しさを増した平成19年3月期下半期並又はもう一段厳しい状況となり、受託業務、自己売買業務ともに不振だった場合（勧誘規制の強化等に伴う市場規模縮小の影響による減収が概ね20%更に当社グループの売買状況等の要因による減収が概ね20%となった場合）を想定したものであります。なお、当社グループの業績は、委託及び自己の建玉状況や市場の値動きに影響され短期間で大きく変動しております。売買状況等の要因による通期の変動幅につきましては、当初発表時（平成19年5月）の状況及び過去の実績等を基に想定したものであります。

平成20年3月期の業績（実績）につきましては、後述の通り、市場環境は厳しさを増し、受託業務は低調に推移したものの、自己売買業務が前期の不振から回復したため、今回修正後の各項目（営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益）の数値は共に前回予想のレンジ内となる見込みであります。

### <業績の概要>

わが国商品先物取引市場の市場規模の縮小は当連結会計年度も続き、全国商品取引所の出来高は7,107万枚（前期比16.5%減）と平成16年3月期の1億5,583万枚から4期連続で減少し、通算の減少率は54.4%となっております。

このような環境の中、当連結会計年度の当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料は1,479百万円（前期比29.3%減）と低調な結果となり、自己売買業務では売買益773百万円（前期比58.5%増）を確保したものの、営業収益は2,255百万円（前期比325百万円・12.6%減）と減収となりました。一方、人件費の削減や支店の統合による地代家賃の減少などで営業費用は2,802百万円（前期比286百万円・9.3%減）となりましたが、減収幅を下回る小幅な削減に留まりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は546百万円（前期は営業損失507百万円）、経常損失は465百万円（前期は経常損失436百万円）となる見込みであります。なお、投資有価証券評価損、役員積立保険解約損等の特別損失により、税金等調整前当期純損失は503百万円（前期は税金等調整前当期純損失341百万円）に、また、当社（個別）の繰延税金資産を全額計上しない事としたため、法人税等調整額が267百万円となり、当期純損失は775百万円（前期は当期純損失527百万円）となる見込みであります。

個別業績につきましても、商品先物取引受託業務の受取手数料が913百万円（前期比29.8%減）と低調で、自己売買業務の売買益は676百万円（前期比91.0%増）を確保したものの、営業収益は1,593百万円（前期比65百万円・3.9%減）と減収になりました。営業費用は2,009百万円（前期比316百万円・13.6%減）となりましたが、収支ギャップを埋めるには至らず、営業損失は415百万円（前期は営業損失666百万円）、経常損失は328百万円（前期は経常損失597百万円）、税引前当期純損失は375百万円（前期は税引前当期純損失502百万円）となる見込みであります。なお、繰延税金資産を全額計上しない事としたため、法人税等調整額が232百万円となり、当期純損失は612百万円（前期は当期純損失629百万円）となる見込みであります。

以 上